

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円) 1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	318,693,034	221,217,522	97,475,512	事業未払金	54,496,910	65,247,108	△10,750,198
事業未収金	121,229,627	130,017,803	△8,788,176	その他の未払金	17,951,056	18,914,309	△963,253
未収金	72,725,835	73,339,746	△613,911	1年以内返済予定リース債務	1,463,404	1,566,500	△103,096
未収補助金	1,003,515	990,459	13,056	未払費用	1,469,160	1,738,080	△268,920
商品・製品	122,318,835	15,524,750	106,794,085	預り金	5,505,746	5,593,922	△88,176
原材料	269,250	255,900	13,350	職員預り金	19,817	3,305,061	△3,285,244
立替金	484,656	530,666	△46,010	賞与引当金	2,167,727	5,530,236	△3,362,509
前払費用	268,004	62,854	205,150		25,920,000	28,599,000	△2,679,000
	393,312	495,344	△102,032				
固定資産	1,015,416,301	1,018,393,915	△2,977,614	固定負債	8,208,983	9,638,132	△1,429,149
基本財産				リース債務	662,400	2,131,560	△1,469,160
建物	417,926,399	444,891,590	△26,965,191	退職給付引当金	7,546,583	7,506,572	40,011
定期預金	414,926,399	441,891,590	△26,965,191				
その他の固定資産	3,000,000	3,000,000		負債の部合計	62,705,893	74,885,240	△12,179,347
構築物	597,489,902	573,502,325	23,987,577	純資産の部			
機械及び装置	10,863,687	12,110,403	△1,246,716	基本金			
車両運搬具	3,672,146	4,707,796	△1,035,650	第一号基本金	12,287,284	12,287,284	
器具及び備品	2,998,996	4,134,665	△1,135,669	国庫補助金等特別積立金	12,287,284	12,287,284	
建設仮勘定	19,145,923	19,834,777	△688,854	その他の積立金	519,079,526	447,014,337	72,065,189
有形リース資産	242,681,569		242,681,569	人件費積立金	308,000,000	521,000,000	△213,000,000
ソフトウェア	1,324,800	1,987,200	△662,400	設備整備積立金	196,000,000	409,000,000	△213,000,000
無形リース資産	71,280	106,920	△35,640	次期繰越活動増減差額	112,000,000	112,000,000	
退職給付引当資産	806,760	1,882,440	△1,075,680	(うち当期活動増減差額)	432,036,632	184,424,576	247,612,056
人件費積立資産	7,546,583	7,506,572	40,011		34,612,056	22,492,381	12,119,675
設備整備積立資産	196,000,000	409,000,000	△213,000,000				
長期前払費用	112,000,000	112,000,000					
その他の固定資産	226,368	231,562	△5,184				
	151,790		151,790	純資産の部合計	1,271,403,442	1,164,726,197	106,677,245
資産の部合計	1,334,109,335	1,239,611,437	94,497,898	負債及び純資産の部合計	1,334,109,335	1,239,611,437	94,497,898

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・有価証券の保有実績なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）一定額法によっている。
 - ・無形固定資産（リース資産を除く）一定額法によっている。
 - ・有形リース資産－リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - ・無形リース資産－リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金－6月期賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

給与規程に準じて支給するものとし、そのうち独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度からの給付額を除いた額を退職給付引当資産から拠出する。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令 第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
なお、社会福祉事業区分のみの為、第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式は省略
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - (ア) 法人本部
 - (イ) やまびこ園
 - ・生活介護
 - ・施設入所
 - ・短期入所
 - (ウ) ワークサポート陽だまり
 - ・就労移行支援
 - ・就労継続支援B型
 - (エ) 敦賀市障害者地域生活支援センターこだま
 - (オ) 嶺南障害者就業・生活支援センターひびき
 - ・生活支援事業
 - ・雇用安定事業
 - ・雇用促進支援事業
 - (カ) グループホーム
 - ・グループホーム桜ヶ丘
 - ・グループホーム新和
 - (キ) 松原保育園
 - (ク) 木崎保育園
 - (ケ) 金山保育園
 - (コ) 敦賀市自立促進支援センター
 - ・生活困窮自立相談支援事業
 - ・生活困窮就労準備支援事業

計算書類に対する注記（法人全体用）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	441,891,590	715,000	27,680,191	414,926,399
定期預金	3,000,000			3,000,000
合計	444,891,590	715,000	27,680,191	417,926,399

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし	円
計	円
	円
計	円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	704,446,205	289,519,806	414,926,399
構築物	26,273,083	15,409,396	10,863,687
機械及び装置	18,301,868	14,629,722	3,672,146
車両運搬具	15,054,760	12,055,764	2,998,996
器具及び備品	65,603,460	46,457,537	19,145,923
有形リース資産	4,636,800	3,312,000	1,324,800
無形リース資産	5,378,400	4,571,640	806,760
ソフトウェア	178,200	106,920	71,280
合計	839,872,776	386,062,785	453,809,991

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	72,725,835		72,725,835
未収金	1,003,515		1,003,515
未収補助金	122,318,835		122,318,835
立替金	268,004		268,004
合計	196,316,189		196,316,189

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 2. 関連当事者との取引の内容

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし